

品確法施行後における国直轄工事の落札状況の実態分析

九州共立大学大学院 学生会員 田中 徹政
九州共立大学 正会員 牧角 龍憲

1. はじめに

公共事業における透明性を高めるため、国土交通省においては、総合評価方式による一般競争入札が平成 18 年度からほぼ全ての工事に適用されている。それにより落札率が従来に比べて低くなってきてはいるものの、一方では自治体と異なり最低制限価格制度がないことによる低入札の問題も生じてきている。また、社会に対して適正な落札価格とは何かを明らかにすることも求められつつある。

そこで、平成 17 年 9 月から国土交通省 8 地方整備局ならびに北海道開発局で実施された総合評価方式による一般競争入札のすべての工事における落札情報を収集し、現状がどのような実態になっているかを調べ、落札状況にみられる傾向について分析した。

2. 調査対象

平成 19 年 4 月 1 日の時点においてインターネット上で公表されている「入札結果データ」¹⁾を対象に、国土交通省および北海道開発局の 360 発注機関の全入札結果 7281 件を調査した。

3. 落札指標について

国の事業においては最低制限価格制度がないため、原価コストより低い価格でも落札される場合がある。そのような場合には適正な施工が確保されない懸念が生じ

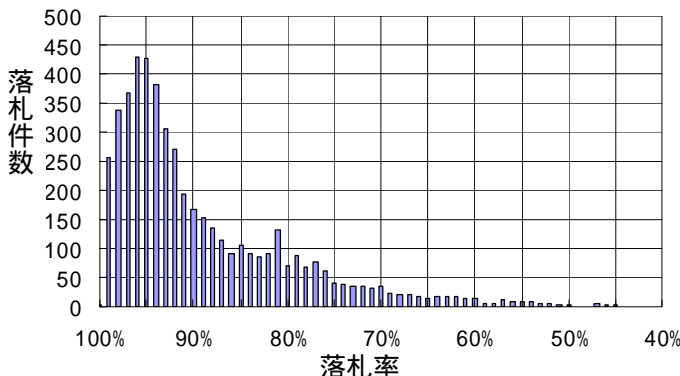


図-1 落札率の頻度分布

るが、一般に用いられる落札率(=落札価格/予定価格)だけでは、予定価格に占める原価コストの割合が不明なためその状況を把握することは難しい。そこで、予定価

格と落札価格の他に調査基準価格(原価コストにほぼ相当する)も加えて検討した。落札状況を分析する指標として、次式で求められる値(落札指標と呼ぶ)を提案する。

$$\text{落札指標} = \frac{\text{落札価格} - \text{調査基準価格}}{\text{予定価格} - \text{調査基準価格}} \times 100 (\%) \quad (1)$$

すなわち、調査基準価格を境界値(0%)として、それと予定価格との差を100%とし、調査基準価格を下回る落札価格(低価格落札)の場合には負の値で表すものである。

5. 結果および考察

(1) 工事種別による落札状況について

表-1に、21工種それぞれにおける落札件数また、調査基準価格以下(件数)ならびに、落札指標の平均値を示す。表に示すように、工種によって落札件数には差があり、また、平均落札指標が大きく異なり、最高はセメント・コンクリート工事の77%で、最低は鋼橋上部工事の-22%であった。

工事名	落札件数	調査基準価格以下(件数)	平均落札指標
PCコンクリート	224	65	14%
アスファルト	688	9	69%
グラウト	35	0	65%
さく井	23	1	52%
セメント・コンクリート	30	0	77%
プレハブ建築	2	0	53%
維持修繕	817	50	61%
一般土木	3079	250	56%
河川しゅんせつ	24	5	32%
管	4	2	28%
機械設備	406	62	43%
建築	277	54	43%
杭打	2	0	56%
鋼橋上部	285	165	-22%
受変電設備	121	23	31%
造園	65	5	50%
暖冷房衛生設備	79	15	31%
通信設備	677	52	60%
電気設備	288	36	47%
塗装	89	13	46%
法面	66	19	26%
計	7281	826	51%

表-1 工事種別による落札状況

キーワード 一般競争入札, 総合評価方式, 落札率

連絡先 〒807-8585 福岡県北九州市八幡西区自由ヶ丘1-8 九州共立大学環境土木工学科 電話番号 093-693-3233

(2) 工事ランクによる落札状況について

図2に、予定価格の額による工事ランク別に、落札指標の頻度分布ならびに調査基準価格を境にした件数の割合を示す。それぞれの金額範囲と件数は、Aランクが7億3千万円以上(WTO対象)で207件、Bランクが3億円以上7億3千万円未満で659件、Cランクが6千万円以上3億円未満で4678件、Dランクが6千万円以下(ただし、1千万円以下は調査基準価格がないため除外)で1737件である。ランクが上がるにしたがって、落札指標が低くなる傾向がみられ、また、調査基準価格以下の落札件数の割合も明らかに増加していることがわかる。

(4) すべての工事による月別の落札状況

図3に、すべての工事を月別に落札指標を示した。課徴金の引き上げなどが盛り込まれた改正独占禁止法が施行された、平成18年1月から調査基準価格以下の落札件数が増加している。また、平成18年12月から総合評価方式を拡充したことで、平成19年1月には調査基準価格以下の落札件数は減り、その効果が表れている。しかし、その年の2月になると調査基準価格以下の落札件数は増加していることがわかる。

6. まとめ

国土交通省の総合評価方式による一般競争入札結果に落札指標を用いて、すべての工事について検討した結果、工種および工事ランクによって異なる傾向が認められた。とくに、Aランク工事においては、低価格落札の割合が他に比べて顕著に多く、工事規模が上がるにしたがって低価格落札が増加傾向にあることが明らかにな

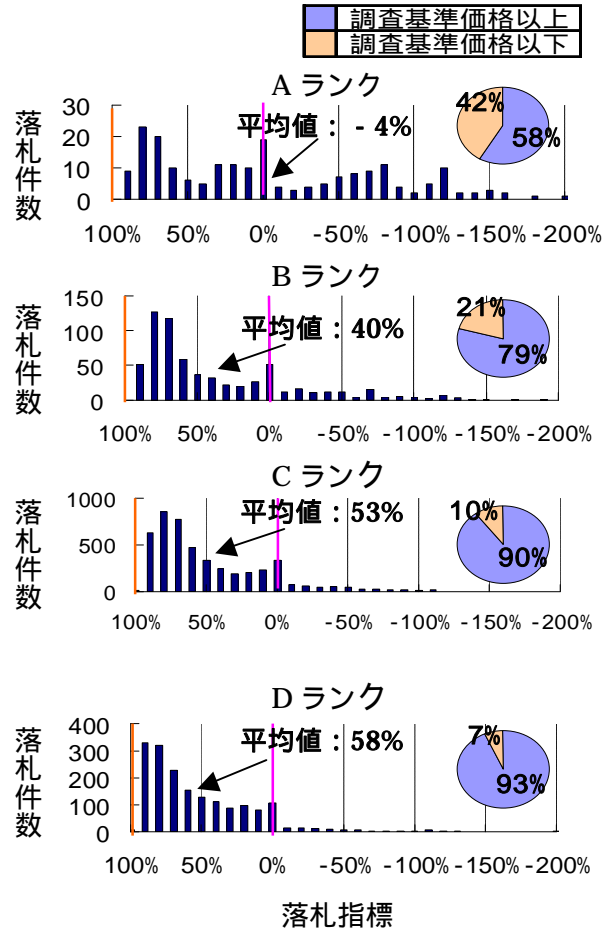


図2 工事ランク別の落札指標の頻度分布

った。また、月別の落札状況では、施策に連動して変化する傾向が認められた。よって、提案する落札指標は落札状況を把握するに適しているといえる。

参考文献

- 1) 入札結果データの公表：国土交通省各地方整備局ホームページの入札契約情報サイトで公開されている各事業所別のデータを用いた。

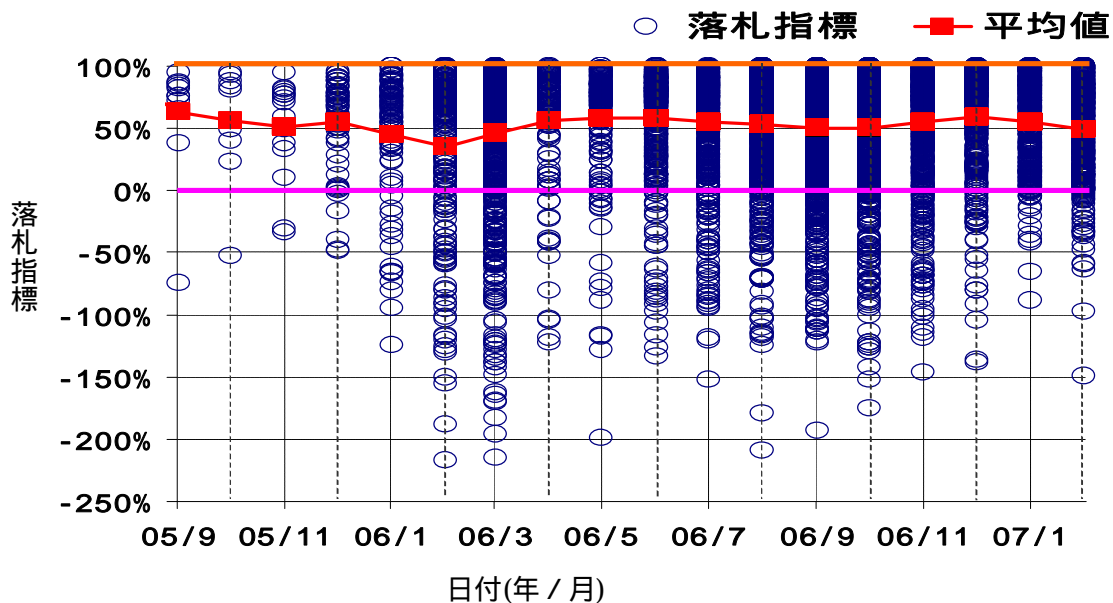


図3 すべての工事による月別の落札状況